

景況は第1四半期から【悪化】している <北海道>

モニターが実施した『道内企業の経営動向調査(2020年1~3月期月期実績)』では、売上D Iは△23、利益D Iは△24と、前期(2019年10~12月実績)から売上D Iで12ポイント、利益D Iで13ポイントの大幅な低下で、全業種の数値がマイナスとなった。全業種の売上D I・利益D Iがマイナスとなるのは10年6月ぶり。この調査では2月中に寄せられた企業の回答回収率が71%にのぼり、3月以降の状況が完全には織り込まれていないことに留意が必要である(北海道内に全国に先行して緊急事態宣言が発せられたのは2月28日)。また、1~3月の道内主要経済指標を見ると、個人消費関連では、スーパー、ドラッグストア、ホームセンターが前年同期比販売額を伸ばした一方で、百貨店、コンビニエンスストア、家電大型専門店の販売額や乗用車新車登録台数が前年同期を下回った。とくに百貨店(全店ベース)が前年同期比△22.0%、乗用車新車登録台数が前年同期比△10.1%と落ち込みが激しかった。観光関連では、来道客数が前年同期比△26.1%、道内外国人入国者数が前年同期比△49.1%と激減した。北海道では全国他地域と比べコロナ禍の影響が早くから出ており、モニターの地域経済動向の判断は【悪化】となった。

次期(4~6月期)見通しも判断は【悪化】を維持。4月の道内経済指標を見ると、個人消費関連指標はスーパー、ドラッグストア、ホームセンターの好調が持続する一方、百貨店、コンビニエンスストア、家電大型専門店が前年同月比マイナスで、とくに百貨店の落ち込みが激しい(3月単月の全店ベース販売額・前年同月比△42.4%から4月は同△61.9%にさらに悪化)。前期から見られた娯楽・レジャーなどのサービス消費の減少も続き、観光関連では、来道客数が前年同月比△84.2%、道内外国人入国者数が前年同期比△100.0%と壊滅状態といえる状況になった。一方、公共工事請負金額は前年同月比+33.7%と堅調。産業全般では、足元で需要蒸発・減少など需要面で大きな影響が見られており、5月25日に緊急事態宣言が解除され、徐々に経済活動の制約は解除されてきたものの、まだ「新しい生活様式」への対応などで経済の効率性は落ちている。北海道が道内企業を対象に実施した4月~6月期のコロナ禍影響調査では、回答した304社のうち69.4%が「売り上げが前年に比べ減少」と回答。1月~3月期の同調査で「売り上げが前年に比べ減少」と回答した割合から20ポイント近く増加している。

労働需給は第1四半期から前期に比べ緩和している

モニターが2月中旬から3月中旬にかけて調査した『2020年道内企業の雇用動向と新卒採用』では、道内の従業員過不足感を示す「雇用人員判断D I(過剰企業割合-不足企業割合)」は△47と前年比8ポイント上昇し、人手不足感は前年に比べやや緩和した。前年は1989年の調査開始以来最低の水準△55だった。ただし今回の数値は、バブル期のピークである1991年の△49に近く、依然高い水準。期間中の道内の有効求人倍率(常用)は1.14倍。2019年1月(1.18倍)以降頭打ち・低下傾向にある。期間中、宿泊・飲食サービス

業、運輸業などの観光関連産業を中心にコロナ禍の影響が出てきた。このように労働需給は緩和に転じており、当期の判断は【やや悪化】。

次期(4～6月期)も、判断は【悪化】の見通し。5月に北海道労働局が公表した「令和2年4月の雇用失業情勢」によると、4月の道内有効求人倍率は0.97倍（前年同月比△0.15ポイント）と約4年ぶりに1倍を割り込み、2016年6月の0.99倍以来の低い水準となった。主要8業種全てで前年同月を下回るなど、求人数が大幅に減少している。同月の新規求人数は前年同月比22.3%減少と4カ月連続で前年を下回った。新規求人数は、特に情報通信業（同△34.8%）、サービス業（同△33.5%）、宿泊・飲食サービス業（同△30.9%）、卸売業・小売業（同△30.3%）、製造業（同△25.4%）、運輸業・郵便業（同△17.3%）で落ち込みが激しい。モニターは、コロナ禍の影響で「事業活動が停滞しており、幅広い業種で雇用調整に踏み切る企業が顕現化している」と述べている。

自社の業況DⅠ値が各業種で大幅に悪化 <秋田・山形>

秋田モニター実施の第36回「秋田県内企業の景気動向調査」（5月調査。四半期ごとに実施され、対象期間は主に1～3月について）をもとに、モニターは今期の判断を【悪化】とした。県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DⅠ値（前年同期比）」が△44.3（前回調査比20.4ポイント下落）と大幅に悪化。悪化は4期連続。「各種DⅠ値（前年同期比）」では、「売上高」が△41.8（前回調査比19.8ポイント下落）、「営業利益」が△42.0（前回調査比20.6ポイント下落）、「人員人手」が2.0（前回調査比23.5ポイント下落）、「資金繰り」が△22.7（前回調査比10.5ポイント下落）とすべてで下落した。業種別に「自社の業況DⅠ値（前年同期比）」を見ると、建設業が△15.6（前回調査比8.8ポイント下落）、製造業が△66.3（前回調査比35.7ポイント下落）、卸・小売業が△47.2（前回調査比7.0ポイント下落）、サービス業が△54.7（前回調査比36.3ポイント下落）とすべてで悪化し、とくに製造業とサービス業では下落幅が大きい。同調査の先行き見通しも、「自社の業況DⅠ値（前年同期比）」が△54.9（今回調査比10.6ポイント下落）となり一層の【悪化】が見込まれている。業種別の先行き見通しは、建設業が△34.0（今回調査比18.4ポイント下落）、製造業が△61.8（今回調査比4.5ポイント上昇）、卸・小売業が△65.1（今回調査比17.9ポイント下落）、サービス業が△61.9（今回調査比7.2ポイント下落）と、製造業で小幅な改善が見込まれるものの依然大幅な悪化超で、その他の3業種では悪化の見通しとなっており、総じて厳しい見通しだ。

秋田県同様、モニター実施の第63回「山形県内企業の景気動向調査」（対象時期は秋田県調査と同様）をもとに山形県の今期の判断は【悪化】となった。「自社の業況DⅠ値（前年同期比）」は△45.3（前回調査比22.7ポイント下落）と大幅に悪化。2004年11月の同調査開始以降の最低値である、2009年5月調査の△46.6に次いで2番目に低い値となった。「各種DⅠ値（前年同期比）」を見ると、「売上高」が△46.8（前回調査比22.3ポイント下落）、「営業利益」が△40.2（前回調査比18.8ポイント下落）、「人員・人手」が△8.3（前回調査比30.8ポイント下落）、「資金繰り」が△25.9（前回調査比20.1ポイント下落）と、

すべての項目で大幅な下落。「人員・人手」は、2011年11月調査以降プラスで推移(人手不足を示す)していたが、今回調査ではマイナスに転じた。業種別の「自社の業況DI値(前年同期比)」は、建設業が△13.6(前回調査比4.2ポイント上昇)、製造業が△44.3(前回調査比21.4ポイント下落)、卸・小売業が△63.9(前回調査比28.9ポイント下落)、サービス業が△56.7(前回調査比43.5ポイント下落)で、製造業、卸・小売業、サービス業で大幅な悪化となった。同調査の先行き見通しも、「自社の業況DI値(前年同期比)」が△67.2(今回調査比21.9ポイント下落)とさらなる【悪化】の見込み。業種別では、建設業が△49.5(今回調査比35.9ポイント下落)、製造業が△62.4(今回調査比18.1ポイント下落)、卸・小売業が△79.6(今回調査比15.7ポイント下落)、サービス業が△77.4(今回調査比20.7ポイント下落)とすべての業種で悪化する見込みとなっている。

有効求人倍率、新規求人倍率ともに低下の傾向

秋田県の有効求人倍率(季節調整値)は、高水準を維持しているものの、10～12月に比べて低下傾向にあり、モニターの雇用動向の判断は【やや悪化】。数値は1月1.43倍、2月1.39倍、3月1.37倍と下降している。新規求人倍率(季節調整値)も、10～12月(2.06倍～2.21倍の範囲で推移)に比べて低下傾向にある(1.93倍～2.06倍の範囲で推移)。新規求人数(原数値)の前年同月比は、3月時点で、11カ月連続の減少となっている。4～6月期の見通しも【やや悪化】。4月のデータを見ると、有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍(前月比△0.03ポイント)で4カ月連続の前月比低下。新規求人倍率(季節調整値)は1.78倍(前月比△0.28ポイント)と前月を下回った。新規求人数(全数・原数値)は7,072人(前年同月比△23.8%)と、12カ月連続で前年同月比減少となっている。

山形県の雇用動向に関する指標は、総じて秋田県の水準を下回っており、今季のモニターの判断は【悪化】。有効求人倍率(季節調整値)は、10～12月に比べて低下し、1月1.37倍、2月1.35倍、3月1.30倍で5カ月連続の下降。新規求人倍率(季節調整値)も、10～12月(2.02倍～2.06倍の範囲で推移)に比べて低下(1.70倍～1.98倍の範囲で推移)。新規求人数(原数値)の前年同月比は、3月時点で、15カ月連続の減少となった。モニターは4～6月期の見通しも【悪化】を維持。4月のデータを見ると、有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍(前月比△0.06ポイント)で6カ月連続の前月比低下。新規求人倍率(季節調整値)は1.51倍(前月比△0.47ポイント)と前月を大幅に下回った。新規求人数(全数・原数値)は6,844人(前年同月比△33.4%)と、16カ月連続で前年同月比減少となっている。

個人消費や生産活動のほか、住宅投資や公共投資も前年の反動等でマイナス **〈岩手〉**

2020年第1四半期の岩手県経済について、モニターは「新型コロナウイルスの感染拡大の影響等で個人消費や生産活動が低調だったほか、住宅投資や公共投資も前年の反動等でマイナスとなるなど、全体として悪化の動きとなった」とし、今季の判断を【悪化】とした。個人消費は、専門量販店販売額(全店舗、以下同)が前年同期比6.3%増だったものの、百貨店・スーパーが同0.2%減、コンビニエンスストアも同2.3%減と前年を下回り、乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車を含む)も同13.7%減と二桁台のマイナス。住宅投資(新

設住宅着工戸数)は貸家が同53.8%減と半減し、持家も同18.3%減、分譲も同10.1%減となり、全体では同33.1%減と大幅な落ち込み。公共投資(公共工事請負額)は、独立行政法人等がプラスとなった一方、国や県、市町村がマイナスとなったため、全体では同16.7%の減。生産活動は、鉱工業生産指数(季調値)が101.4で前期比6.9%減となり、主力の電子部品・デバイス、輸送機械、食料品など17業種中12業種で前期を下回った。

モニターは、次期4~6月期についても【悪化】を見込むとした。「公共投資はプラスが見込まれるものの、個人消費や生産活動では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言の影響などから下押し圧力がかかるほか、住宅投資は弱含みとなり、全体ではさらに悪化するとみられる」とコメントしている。個人消費は、4月はドラッグストアなどが伸長したものの、百貨店が営業自粛の影響で大幅な落ち込みとなり、コンビニも前年割れとなった。乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車を含む)は4、5月の2カ月間で前年同期比39.4%減となった。住宅投資(新設住宅着工戸数)は、貸家が前年の反動でマイナス基調となるほか、持家や分譲も低調なことから、全体では弱含みの動きになるとみられる。公共投資(公共工事請負額)は4、5月の2カ月間で同5.8%増とプラス基調。これは前年の落ち込みからの反動に加え、国が強含みとなっていることなどが要因である。生産活動は、業種によって濃淡はあるが、全体では弱い動きが続くとみられる。

有効求人倍率が前期を下回り、新規求人数も幅広い業種で前年割れ

1~3月期の地域雇用の動向は、有効求人倍率(季調値)が前期を下回ったほか、新規求人数(原数値)も前年の反動や新型コロナウイルスの影響により幅広い業種が前年割れとなったことなどから、モニターは判断を【悪化】とした。第1四半期の有効求人倍率(季調値)は前期比0.06ポイント低下の1.25倍。1、2月は前月比で横ばいあるいはプラスとなったものの、3月はマイナスとなり、その下落幅(前月比0.08ポイント低下)はバブル崩壊後の1992年3月(同0.10ポイント低下)に次ぐ大きさだった。正社員求人倍率(原数値)も前年同期比0.09ポイント低下の0.80倍、新規求人倍率(季調値)も前期比0.06ポイント低下の1.77倍とマイナス。新規求人数(原数値)は前年同期比9.8%減となった。主な業種では、卸・小売業(前年同期比31.9%減)と宿泊・飲食サービス業(同23.3%減)、サービス業(同21.3%減)の落ち込みが顕著。建設業(同8.5%減)、製造業(同2.5%減)、運輸・郵便業(同21.2%減)、医療・福祉(同3.0%減)も前年割れとなった。

次期(4~6月期)も、見通しは【悪化】。「地域雇用の見通しは、新型コロナウイルスの影響が幅広い業種に拡大する」と見ている。4月の有効求人倍率(季調値)は前月比0.08ポイント低下の1.12倍。下落幅は2カ月連続で大きく2015年5月(1.19倍)以来約5年ぶりの1.20倍割れ。新規求人倍率(同)は前月比0.42ポイント低下の1.40倍と著しい落ち込みとなったほか、正社員有効求人倍率(原数値)も前年同月比0.11ポイント低下の0.73倍となった。さらに、新規求人数(原数値)も同31.8%減と大幅なマイナスとなっている。

2020年第1四半期から景況感が落ち込む <宮城>

モニターは宮城県内の景況について、「震災復興需要の反動やCOVID-19(新型コロナウ

ウイルス感染症)に伴う経済活動の制約など」をあげ、判断を【悪化】とした。「生産」は海外需要が不安定であるものの次世代通信や情報記憶関連の需要が旺盛であり、電子部品や半導体製造装置などで底打ちの動きがみられているが、紙・パルプはイベントのチラシなど、輸送機械は海外向けの原動機などで落ち込み総じて弱めの動き。需要面では、「建設需要」のうち公共投資は減少基調ながら依然として高水準。住宅投資は仙台市の貸家で減少が続き、地下鉄東西線の開業以来旺盛だった沿線開発の反動がみられる。民間設備投資は消費増税やネット通販の台頭による商業施設出店の減速により、着工水準の低下が続いている。「個人消費」は、暖冬の影響で冬物の財やサービスが不振で、消費増税後の落ち込みから徐々に回復しつつあったものの、コロナ禍に伴う政府・自治体などの外出自粛要請により下押しされ、日用品や衛生用品以外の財・サービスなど大きく落ち込んだ。3月中に蒸発した個人消費は県内総生産の0.3%に相当する282億円にのぼると推計され、県内企業動向調査(3月実施)によると1~3月期の企業の景況感(県内景気DI)はリーマン・ショック発生直後の匹敵する落ちこみとなった。

4~6月期の県内景気についても、経済活動の制約により「後退に向かう展開が見込まれる」とし、見通しは【悪化】。「生産」は遅れていたITサイクルの回復が軌道に乗り、海外向けの電子部品や半導体製造装置が持ち直しの動きになるとみられるが、国内向けは需要回復の遅れや供給制約などから、停滞が長引くと考えられる。「建設需要」は公共投資が底堅く推移するものの経済対策等への財政出動により予算制約を受け、徐々に下押し圧力が強まると見込まれる。住宅投資と民間設備投資は需給の弛緩などで軟調に推移するとみられる。「個人消費」は給付金等の経済対策効果やペントアップ需要(抑制されていた需要)の顕在化なども期待されるが、急激な需要の消失に伴う企業収益の悪化により倒産や廃業、失業などが増加して家計は節約志向を強めるものとみられ、弱含みの推移が見込まれる。飲食や宿泊・娯楽など対個人サービス業では、自治体の休業要請や移動制限の解除後も需要回復の足取りが重く、感染症対策のコストが高くつき、収益率・稼働率が弱含んで推移するとみられる。県内企業動向調査(3月実施)によると4~6月期の県内景気DIは過去最悪(△82)の水準まで落ち込む見通しだ。

有効求人倍率が低下、労働需要の減退が広がる

1~3月期の宮城県の有効求人倍率は前期比0.17ポイント低下の1.43倍、求人票改正(2020年1月)による影響もあるが、新規求人の減少は製造業のほか卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などでも拡大しており、労働需要の減退に広がりが見られている。とくに3月には自粛経済により宿泊業・飲食サービス業(前年比△46.2%)、サービス業(同△33.8%)など非正規や女性の割合が高い業種で雇用情勢が急激に悪化した。都道府県別失業率のモデル推計値によると宮城県は2.6%と全国平均(2.4%)を上回っている。人手不足感は大幅に緩和。県内企業動向調査(3月調査)によると、1~3月期の雇用DIは全産業で△26と依然「不足超」ながら前回調査時の見通し(△37)から縮小、特にサービス業では△25と前回見通し(△50)からの縮小幅が大きくなっている。これらの動きから、モニターの1~3月期の判断は【悪化】となった。

4～6月の見通しも【悪化】で変わらず。宮城労働局の集計では3月～6月中旬までの県内で解雇・雇止めされた労働者は335人にのぼり、5月末時点（89人）から半月間で4倍に増加している。また、6月中旬までの雇用調整助成金の申請件数は3,743件で支給決定は55%の2,067件となっている。モニターは「5月に件数の少なかった倒産や自粛していた求職活動の再開に伴い失業者・失業率の数値などは上昇する可能性が高く、数字以上に悪化しているとみられる。雇用情勢は今後ますます厳しいものとなっていく」とコメントしている。

経済動向は第2四半期に低下傾向を示し見通しは「悪化」 <福島>

1～3月期の指標を見ると、「生産活動」は、鉱工業生産指数（季調値）の第1半期が102.6で前期比+6.8%と4四半期ぶりで上昇。「個人消費」は、県内大型小売店販売額（全店舗）が1～3月期平均213億円で前年同期比+3.4%となり、前期（10～12月期）の前年同期比△1.8%と比較して5.2ポイント上昇した。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は1～3月期平均6,433台で前年同期比△11.3%となり、前期（10～12月期）の前年同期比△6.8%と比較して4.5ポイントの下降。「公共投資」は前年同期比マイナスとなったが、「新設住宅着工戸数」、「民間非居住用建築着工」はともに前年同期比プラスとなった。「温泉旅館利用者数」は、1～3月期平均173,577人と前年同期比△12.9%となり、前期（10～12月期）の前年同期比△7.5%と比較して5.4ポイント下降。モニターは、これらの動きから、県内経済について【横ばい】と判断した。

4月に入ると、これらの指標は低下傾向を示すようになる。「個人消費」では、4月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）が合計で220億46百万円と前年同月比△0.5%となり、1～3月期の前年同期比+3.4%と比較して3.9ポイント下降。4月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）も、合計で3,766台と前年同月比△31.1%となり、1～3月期の前年同期比△11.3%と比較して19.8ポイント下降した。1～3月期は前年同期比プラスだった「新設住宅着工戸数」、「民間非居住用建築着工」もそれぞれ前年同期比で下降。一方、4月の公共工事前払保証取扱は、請負金額が734億89百万円と前年同月比+44.2%となり、1～3月期の前年同期比△12.5%と比較して56.7ポイント上昇した。モニターは、公共投資以外の指標の動きから、見通しを【悪化】と判断した。

有効求人倍率は低下基調、雇用保険受給者実人員数も前年値を上回る傾向

県内有効求人倍率（季調値）の1～3月期平均は1.39倍となり、10～12月期平均の1.48倍と比較して0.09ポイントの下降。雇用保険受給者実人員数は、1～3月期平均に6,198人と前年同期比+21.6%となり、10～12月期の前年同月比+8.9%と比較して12.7ポイント上昇した。これらの動きから、モニターは県内雇用動向について【やや悪化】と判断した。

4月の指標を見ても、同月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍となり1～3月期平均の1.39倍を0.07ポイント下回った。4月の雇用保険受給者実人員数も6,166人と前年同月比+18.1%と高いが、1～3月期の増加幅（前年同期比+21.6%）と比較すると3.5ポイ

ント下降した。モニターは「新型コロナウイルス感染拡大防止のための休業要請による影響などから、求人件数が減少している」として見通しは【やや悪化】となった。

新型コロナウイルスの影響により、企業の景況感が大きく悪化 <茨城>

茨城モニターは、2020年1～3月期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（1～3月期）」の結果をもとに【悪化】と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超42.6%と、前回（2019年10～12月期）調査の同31.4%から11.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が「悪化」超43.2%と前期から5.8ポイント、非製造業が同42.0%と前期から15.3ポイント低下している。モニターは、「前期から米中貿易摩擦や台風の影響による生産活動の低迷、消費増税に係る消費の落ち込みが続いており、そこへ新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。国内景気の急激な悪化、サプライチェーンの寸断による生産活動の落ち込み、外出控え等に伴う個人消費の低迷等が起こり、製造業・非製造業とも景況感が悪化したとみられる」とコメント。業績面については、製造業の生産判断DIが前期比13.0ポイント低下、非製造業の売上・出荷判断DIが前期比8.6ポイント低下した。

先行き（4～6月期）については、「全産業の自社業況総合判断DIは今期からさらに15.5ポイント、業種別にみると、製造業で前期比16.7ポイント、非製造業で14.4ポイント低下する見通しである」として【悪化】と判断。モニターは、「4～6月期は緊急事態宣言の発令もあり、景況感が一段と悪化すると予想している。今後の感染状況や、それに係る政府や自治体の政策、消費マインドの変化などに注視が必要だ」と指摘している。

主要項目は高水準だが、新型コロナウイルスの影響もあり頭打ち

モニターは、2020年第1四半期の雇用状況について「有効求人倍率が正社員に限っても29カ月連続で1.00倍を超えるなど、主要項目が高水準を維持している。一方で、新型コロナウイルスの影響もあり回復のピークは過ぎ、頭打ちとなっている」として、【やや悪化】と判断した。雇用の実績を見ると、同年3月の有効求人倍率（原数値）は1.51倍（前年同月比0.16ポイント減）と、5カ月連続で減少。新規求人倍率（同）も1.89倍（前年同月比0.10ポイント減）と、4カ月連続で前年水準を下回った。また、新規求人数（パートを含む）についても1万7,404人、同6.2%減と、4カ月連続で減少。内訳を雇用形態別に見ると、常用労働者の求人が同3.6%減と4カ月連続で、非常用労働者の求人が同26.7%減と3カ月連続で前年水準を割り込んでいる。

第2四半期は、コロナ禍による雇用削減が懸念されるとして、モニターは先行き見通しを【悪化】とした。モニターは「当社が5月に行った調査では、内定者の採用を見送った企業が1割を超えた。既存の従業員についても「削減しておらず、今後も削減予定はない」との回答が7割に留まっている。先行きは、雇用が維持されるか、採用枠がどう変化するかといった点が注目される」とコメントしている。

第2四半期の企業の景況判断指数は大幅な下降 <北陸>

モニターは、「北陸経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある」とし、北陸地域の景況感について、【悪化】と判断した。需要面を見ると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ドラッグストア販売が好調となっているものの、百貨店・スーパー販売が弱含んでいることや、さらに主要観光地の入込客数が前年を大きく下回っていることなどから、厳しい状況にあるといえる。一方、供給面を企業の生産活動を中心に見ると、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあるものの、生産用機械が弱含んでいるほか、自動車部品、金属製品が弱含んでいることなどから、全体では弱い動きとなっている。

4～6 月期の経済動向については、モニターは、「供給面、需要面ともに、その勢いは前期に比べ悪化すると判断した」とし、【悪化】の見通しを示した。北陸財務局が公表する「北陸 3 県の法人企業景気予測調査（第 65 回・2020 年 4～6 月期調査）」から現状判断（4～6 月期）を見ると、企業の景況判断 B S I（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）は、全体で△63.8 となり、製造業（△73.3）、非製造業（△57.1）ともに大幅な「下降」超となっている。業種別では、製造業で「その他製造」、「繊維工業」等が「下降」超、非製造業では、「建設」、「小売」等が「下降」超。規模別では、大企業（△56.7）、中堅企業（△66.3）、中小企業（△66.3）ともに「下降」超となり、規模にかかわらず下降幅の拡大がみられる。モニターは「海外経済の先行き懸念、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響に加え、今後の終息についても不透明感が残る中、製造業、非製造業ともに景況感の悪化が続くことが予想される」とコメントしている。

1～3 月期の有効求人倍率は全国平均より高いものの前期から大幅に低下

北陸 3 県の有効求人倍率（季節調整値）を見ると、1～3 月期は、前期（10～12 月期）の 1.91 倍を大きく下回る 1.69 倍（日本銀行金沢支店『北陸の金融経済月報 2020 年 6 月』）となった。全国平均（1.44 倍）と比較すれば北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にあるが、確実にその動きは悪化している。とりわけ新規求人数は、1 月が前期比 19.4%減、2 月が同 11.0%減、3 月が同 10.4%減と、軒並み二桁の減少となっており、求人数の大幅悪化が続いている。以上をもとにモニターは、地域雇用の動向が確実に【悪化】していると判断した。

次の 4～6 月期について、モニターは「景況感が悪化している中、北陸地区の雇用情勢についても、悪化傾向にある」として見通しも【悪化】とした。北陸財務局公表の「北陸 3 県の法人企業景気予測調査（4～6 月期調査）」では、6 月末時点での従業員数判断 BSI（4～6 月期の期末判断：「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、現数値）は、全産業平均で「過剰気味」超（2020 年 3 月末時点での見通し 27.0%→2020 年 6 月末△3.6%）と、大幅悪化となっている。ちなみに、製造業では 2020 年 3 月末 20.6%→2020 年 6 月末△21.1%へ。非製造業は 20 年 3 月末 31.4%→2020 年 6 月末 9.7%へと変化しており、製造業、非製業ともに前回調査と比べ悪化している。さらに、2020 年 9 月末見通し（全産業平均△0.6%）、12 月末見通し（全産業平均 7.1%）を見ても、状況は停滞することが予想されている。

第2四半期は「地域経済に強い下押し圧力」により「悪化」の見通し 〈東海〉

モニターは、2020年第1四半期の経済の動向について【やや悪化】と判断した。全般的な状況は、東海3県で輸出の前年比減少が続くなか、2月までは10月の消費増税による反動減から持ちなおす動きが生産、消費などにみられたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気は下押しされた

個別に見ると、「個人消費」では、第1四半期の大型小売店販売額(東海3県)が既存店で前年同期比△1.9%、全体でも同△1.0%といずれも2四半期連続で前年同期を下回った。東海3県に富山県、石川県を加えた中部経済産業局管内5県の統計では、ドラッグストア販売額が同+14.5%、ホームセンター販売額は同+4.1と前年同期を上回ったが、コンビニエンスストア販売額は同△1.9%、家電大型専門店販売額は同△4.7%、乗用車新車新規登録・届出台数は同△11.9%といずれも前年同期比で減少した。「設備投資」の勢いは「鈍化している」。静岡県含む東海4県の1~3月期の設備投資額(全産業)は前年同期比△10.7%と、4四半期連続で前年同期を下回った。業種別では、製造業、非製造業とも減少した(東海財務局の法人企業統計調査)。日銀名古屋支店の東海3県企業短期経済観測調査(3月調査)でも2020年度(計画)は減少傾向。「輸出」は「弱めの動きが続いている」。名古屋税関管内の2020年第1四半期の輸出通関額(円ベース)は、前年同期比△9.6%と、4四半期連続で前年同期を下回った。アジア向け、米国向けはこのところ前年同期を下回る傾向にあったが、EU向けも13四半期ぶりに前年同期を下回った。「生産」は「弱めの動きが続いている」。東海3県の第1四半期の鉱工業生産指数(2015年=100。季節調整値、以下同じ)は99.9と、前期比+0.7%。電子部品・デバイス工業(ウェイト505.7)は同+3.6%、電気機械工業(ウェイト592.8)が同+3.4%、輸送機械工業(ウェイト4579.8)が同+2.3%と上昇した一方、生産用機械工業(ウェイト557.7)が同△7.5%、汎用・業務用機械工業(ウェイト606.6)が同△0.6%と低下した。

翌第2四半期については、モニターは「地域経済に強い下押し圧力がかかっている」として見通しを【悪化】とした。全般の状況は、東海財務局の法人企業景気予測調査(2020年4~6月期)(全産業)で景況判断BSIが前回調査から39.9ポイント悪化し、△61.8ポイントとなった。企業規模別では、大企業に比べて中小企業の景況感の悪化が大きい。モニター実施の「OKB景況指数」(6月期調査報告)では、景気水準(全地域・総合指数)は、前回(2020年3月期調査時)の△19.6ポイントから64.6ポイント低下し、△84.2ポイントと急速に悪化。低下は7期連続で、マイナス圏は4期連続となった。同調査では「飲食業、サービス業、製造業など幅広い業種で新型コロナの影響が広がっている。3月までは様子見の状態であったが、4月の緊急事態宣言の発令を受けて深刻な状態に陥った。緊急事態宣言解除後もV字回復は難しい」とのコメントが紹介された。個別の特徴を見ると、「個人消費は弱まっている」とし、東海3県の4月の大型小売店販売額は前年同月を下回った。中部経済産業局管内5県(上述)による4月のデータは、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額が前年同月プラスとなったが、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、乗用車新規登録・届出台数はそれぞれ減少した。「設備投資」については

その「勢いは鈍化している」とし、東海4県（静岡県含む）の2020年度設備投資見込みがプラスとなっているものの前回調査の2019年度見込みから低下していることをあげた。規模別では、大企業が+11.1%、中小企業は△30.1%と、中小企業において大幅減少の見通し。「OKB景況指数」（上述）でも設備投資は大幅に悪化している。「輸出」は、名古屋税関管内の2020年4月の輸出通関額(円ベース)が9カ月連続で前年同月を下回った。「生産」も東海3県の2020年4月の鉱工業生産指数が前月比マイナス。OKB景況指数も前回から大幅に悪化した。

有効求人倍率、新規求人数ともに低下し、失業率も上昇

第1四半期の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季節調整値、1~3月平均、以下同じ)は1.50倍で、全国(1.44倍)比では依然高い水準にあるが前期差0.23ポイントの低下。3月の東海4県(静岡県含む)の新規求人数(原数値、以下同じ)は前年同月比△17.0%となった。非製造業のなかで新規求人数が最も多い「医療、福祉」でもすべての県で減少している。東海4県の完全失業率(原数値、1~3月平均、以下同じ)は1.9%(前年同期差+0.2ポイント)。4県すべてで上昇した。これらの状況から、モニターは地域雇用の動向について【やや悪化】とした。

第2四半期については、モニターの見通しは【悪化】となった。東海財務局の法人企業景気予測調査(2020年1~3月期)によると、2020年6月末時点での従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」回答企業数構成比)は全産業で△5.5ポイントと、前回調査(3月末時点:+25.3ポイント)から30.8ポイント低下。製造業が△18.3ポイント、非製造業が+3.6ポイントと、製造業で過剰感が強い。4月の東海4県(静岡県含む)の有効求人倍率(季節調整値、以下同じ)は1.36倍で前月から0.06ポイントの低下だった。

第1四半期、企業の景況感は国内景気、自社業況とも悪化 〈近畿〉

1~3月期の関西経済について、近畿モニターは「民需と外需が軒並み急激に悪化した」とし、「前期の消費税率引き上げと中国経済の減速によって弱含みとなっていたところに、COVID-19感染拡大による外出自粛と外国人観光客の入国規制が追い打ちをかけ、景況感やインバウンド関連の指標では統計開始以来最低となった指標もある」とコメント。判断は【悪化】となった。個別に動きを見ると、「家計部門」は、前期に消費税率が引き上げられて弱含みとなっていたところへ、COVID-19の感染拡大が追い打ちとなり、急激に冷え込んだ。大型小売店販売、所得、雇用、住宅と各指標とも失速が鮮明となった。「企業部門」は「弱い動き」。生産動向、景況感ともに悪化している。2020年度の設備投資計画については堅調であるが、今後下方修正となる可能性が高い。「対外部門」も「弱い動き」となっており、財の貿易は輸出・輸入ともに縮小した。インバウンド需要は「足下ではほぼ消失しているという最悪の様相」である。一方、「公的部門」は、「堅調に推移している」。1~3月期の関西での公共工事は3,247億円で、前年同期比+24.6%と大幅に増加した(5期連続のプラス)。日銀短観3月調査(調査期間2月25日~3月31日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は、-10となった。5四半期連続の悪化で、2013年3月調

査以来、約7年ぶりにマイナス圏に転落。また下落幅は、-12ポイントで、2009年3月調査以来の落ち込みとなった。とくに、宿泊・飲食サービス、対個人サービスの落ち込みが激しく、インバウンド需要の急減と外出自粛による影響が直撃する格好となった。なお、大阪商工会議所・関西経済連合会「第77回経営・経済動向調査」（調査期間2月12日～27日）によると、1～3月期の自社業況BSI値は-24.1と2四半期連続のマイナスとなった。

4～6月期の見通しについても、「緊急事態宣言の影響を大きく受けており、経営者のマインドも大幅に悪化している」ことからモニターは【悪化】と判断している。大阪商工会議所・関西経済連合会が5月13日～5月26日に実施した「第78回経営・経済動向調査」では、4-6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が1.8%、「下降」と見る回答が92.7%となり、BSI値は-91.0と、2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。自社業況も、4～6月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が4.0%、「下降」と見る回答が81.8%となり、BSI値は-77.8と、2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となっている。このほか、関西の4月の鉱工業生産動向（速報値：季節調整済2015年=100）を見ると、生産は88.3で前月比-8.6%と3カ月連続で低下し、2009年8月（84.2）以来の低水準。大阪税関が発表した関西2府4県の4月の貿易概況（速報値）では、輸出額は1兆2,801億円で前年同月比-5.5%と2カ月連続の減少。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+547億円で3カ月連続の黒字だが、前月から黒字幅は大幅縮小している。

雇用環境は4～6月期に入り急激に休業者数が増加

1～3月期の関西の雇用動向について、モニターは「ピークアウトしており、弱い動きとなっていることに加え、COVID-19の影響も出始めており、足下は厳しい状況にある」ことから、判断は【やや悪化】となった。1～3月期の関西の有効求人倍率（季節調整値）は1.47倍で、前期から-0.11ポイントの大幅下落。3四半期連続の悪化で、下落幅は拡大している。3月には1.42倍となり、2017年4月（1.41倍）以来の水準まで低下した。1～3月期の関西の新規求人倍率（季節調整値）も、2.31倍で、前期から-0.20ポイントの下落となった。1～3月期の関西の完全失業率（APIR推計、季節調整値）は2.8%で、前期から0.4%ポイント上昇。足下3月の完全失業率（APIR推計、季節調整値）は、3.1%と前月比+0.4%ポイント上昇し、4ヵ月連続で悪化した。労働力人口、就業者数とも2ヵ月連続で減少しており、「雇用環境の悪化が見られる」という。

4～6月期について、モニターは「緊急事態宣言による外出自粛要請を受け、求人数・求職者数ともに減少していること、急激に休業者数が増加していること、また長らく逼迫していた労働需給に過剰感が出てきていること」をあげ、見通しを【悪化】とした。関西の4月の有効求人倍率（季節調整値、受理地別）は、1.33倍で前月比-0.09ポイントと4カ月連続で悪化。2016年11月（1.32倍）以来の水準。4月の新規求人倍率は1.95倍で前月比-0.42ポイントと2カ月連続の悪化。新規求人数、新規求職者数はともに減少したが、新規求人数の減少幅が大きく上回った。関西の4月の完全失業率（APIR推計、季節調整値）は3.2%と前月比+0.2%ポイント上昇し、5カ月連続で悪化している。なお、大阪商工会議所・関西経済連合会「第78回経営・敬愛動向調査」（調査期間：2020年5月13日～26日）で

は、2020年4～6月期の雇用判断のBSI値が10.6と、2012年7-9月期以来、31期ぶりの過剰超過となった。

2月～3月に生産、消費面の落ち込みが顕在化 〈中国〉

第1四半期の景気動向について、判断は【悪化】。モニターによると、指標の落ち込みは2月に入って現れた。同月には「中国向け輸出の落ち込みが本格化」し、自動車・同部品で16.2%減、食料品も11.5%減、機械も4.3%減で、全体として5.1%減となった。3月には生産の一時停止や縮小が相次ぎ、自動車・部品が3.3%減、自動車向け鋼板が減った鉄鋼で6.0%減、全体としてさらに0.1%ダウンとなった。貿易統計でみると、広島県だけでも輸出額が前年同月比で約4,000億円減、特に自動車(24.2%減)、船舶(80.2%減)など、輸送用機械が全体を押し下げる形になっている。消費面でも、百貨店売上高が3月に前年同月比31.3%減、下げ幅としては記録の残る1965年以降で最大となった。ドラッグストア、家電販売店などの業態は伸びたが、観光や飲食といった業種での打撃が大きい。

第2四半期見通しも、引き続き【悪化】が見込まれている。地域経済の屋形骨である自動車生産については、マツダが3月28日から操業の休止を伴う生産調整を開始。国内4工場(宇品、防府)で4月から5月にかけて断続的に休業、操業休止を行った。消費面でも、モニターは「4月以降の更なる落ち込みは間違いない」とし、「先行きの不透明さが深刻化している」とコメントしている。

有効求人倍率は3月に入り急速に低下、求人数の落ち込みが激しい

第1四半期の雇用動向について、モニターは【やや悪化】と判断した。2月の有効求人倍率は中国地方全体で1.72倍(マイナス0.02)、うち広島県1.78倍(マイナス0.03)、岡山県(プラス0.01)となっていた。しかし3月に入ると、中国地方全体で1.68倍(マイナス0.04)、特に島根県でマイナス0.09、鳥取県でマイナス0.07と落ち込んだ。この両県では宿泊・飲食サービスで30.2%の大きな落ち込みとなっている。求人数の減少を見ると、広島県ではマツダの生産調整など自動車で45.5%のマイナス、岡山県でも宿泊・サービス40.7%減、製造業18.5%減、医療・福祉9.2%減などとなっている。

モニターは、第2四半期については【悪化】を見込んでいる。4月以降は一層の求人落ち込みが予想されるとし、「4月に入ってからは求人の取り消しが急増している地域(特に山陰)もある」と指摘。5月に入った時点で中国地方では9件の経営破綻が確認されており、「旅行会社、ホテル、スキー場運営会社など、インバウンド向けビジネスの急速な雇用環境悪化が目立つ」とコメントしている。

企業の景況感は第1四半期に向けて大幅に悪化 〈四国〉

四国モニターは、第1四半期について「設備投資や雇用は堅調に推移しているものの、個人消費は観光・宿泊関連を中心に厳しさを増しており、生産活動や輸出も弱い状況が続く、企業業績にも陰りがみられる」として、判断を【悪化】とした。四国経済連合会「景気動向調査」の3月調査によると、四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる

企業の割合は前回 12 月調査の 55%から 84%へと大きく上昇。「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（16%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感は悪化している。個別項目をみると、前回調査から判断を引き下げたのは「経営者の景況感」、「生産」、「企業業績」、「個人消費」の 4 項目。「個人消費」については「観光・宿泊関連を中心に厳しさを増している」と具体的に記述している。

第 2 四半期についても、モニターは【悪化】の判断。「個人消費は総じて厳しい状況が続いているなか、生産や輸出が落ち込み、企業業績も急速に悪化しており、設備投資も弱含みの動きとなっている」と述べている。四国経済連合会「景気動向調査」の 6 月調査では、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回 3 月調査の 84%から 95%へ上昇。「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（5%）を大幅に上回り、経営者の景況感は一段と悪化している。項目別では、「生産」、「輸出」、「在庫」、「企業業績」、「設備投資」、「雇用」、「個人消費」で判断が引き下げられている。

雇用調整を実施している企業の割合は、とくに第 2 四半期に上昇

四国経済連合会「景気動向調査」における、四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合は、前回 12 月調査の 1%から 3 月調査において 5%へ若干上昇したものの依然として水準は低く、モニターは「雇用は良好な状況が続いている」として判断を【横ばい】とした。

しかし、第 2 四半期に入ると、同調査の「雇用調整を現在実施している企業の割合」は 6 月調査において 3 月調査の 5%から 12%へと上昇。2 期連続で上昇しており、モニターは見通しを【やや悪化】とした。

2 月以降のデータでは景況の悪化が加速、4 月にはさらに悪化が本格化 九州

モニター作成の九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）は、2019 年 10 月の消費増税以降低下傾向にあったが、2 月より悪化幅が急加速。Ci 一致指標を見ると、1 月は前月差△1.2 ポイントだったが、2 月には同△11.4 ポイント、3 月には同△2.6 ポイント、4 月には同△13.0 ポイント、となった。特に 2 月と 4 月は前月からの悪化が著しく、指数低下の主因は、2 月では景気ウォッチャー調査（九州 7 県、家計動向関連現状判断 DI：前月差△15.0 ポイントの 26.7）など家計関連や、有効求人倍率や所定外労働時間など雇用関連の悪化による。これらの動きから、第 1 四半期の判断は【悪化】となった。

4 月では景気ウォッチャー調査（家計動向関連現状判断 DI：前月差△6.1 ポイントの 10.0 で過去最低更新）や緊急事態宣言に伴う休業による百貨店・スーパー販売額（前年比△25.7%）の減少など消費関連に加え、鉱工業生産（前月比△8.8%）や輸出通関実績（前年比△27.3%）など生産関連の悪化が本格化した。このため、第 2 四半期の見通しも【悪化】を維持。これらの景気悪化を踏まえ、モニターは九州・沖縄の 2020 年度域内総生産（GRP）実質成長率予測値を、前年度比△5.7%（2.8 兆円の減少）に改訂した（6 月 2 日発表）。

失業の増加を示すデータは第 2 四半期以降悪化が進む

モニターは第1四半期の雇用動向について【悪化】と判断した。現在のところ、失業の増加に関するデータや事例は顕在化していない。しかし、九州・沖縄の失業率は1～3月期に2.7%で、全国の2.4%に対しやや高い水準で推移している。

モニターは民間エコノミストの予測を集計したESPフォーキャスト調査について言及。失業率が10～12月期にかけて3.28%まで上昇するとの見方が示されている(同調査5月調査結果。その後の6月調査結果では同時期に3.54%までの上昇を予測)が、「九州の同様の推移をたどれば3%台後半まで上昇する可能性がある」と指摘している。失業率が九州で1%上昇した場合、約7.3万人の雇用喪失となる。第2四半期に入り、求人は大幅減となっている。4月の九州・沖縄の新規求人数(原数値、学卒除きパート含む)は前年比△29.2%。特に緊急事態宣言の対象となった福岡県では同△31.9%と減少幅が大きい。またモニターがハローワークインターネットサービスをもとに独自に集計している就業地別有効求人件数(人数ではなく件数)は、6月15日の九州・沖縄で、一般フルタイムが前年同日比△27.3%、一般パートが同△34.8%と、パートを中心に減少傾向が継続している。これらの動向から、第2四半期の見通しも【悪化】となった。